

岡山県の今後の収支見通し

(粗い長期試算)



ももち
岡山県マスコット

岡山県

(平成22年8月)



うらっち



22年度の収支見通し

- 22年度の収支は、地方交付税及び臨時財政対策債発行可能額の算定増などにより、前回から約12億円改善し、プラス5億円となった。
- 当初予算において、臨時的歳入対策として、特定目的基金及び企業局からの借換を計上しているほか、独自の給与カットを実施しているところであり、厳しい財政状況に変わりはない。

22年度の収支見通し(今回変更額)

- 税収の増 +3億円
- 普通交付税等の増 +15億円
- 6月・9月補正予算の影響 ▲2億円
- 地方特例交付金の減等 ▲4億円

22年度収支への影響(上記の差し引き) +12億円

当初予算時点での臨時的歳入対策

- 遊休土地の売却 7億円
- 特定目的基金からの借換 15億円
※ 過去の借入残高(9月補正後) (231億円)
- 企業局からの借換 40億円
※ 過去の借入残高 (119億円)

※ 独自の給与カット(~H24) 117億円

22年度以降の収支については、当面は大きな収支の悪化は見込まれていないが、中長期的には、社会保障関係経費の伸びがさらに上昇する見通しであるため、26年度以降、収支が若干悪化する見通し。(2、3ページのグラフを参照)

交付税、臨財債の増等により当面の収支は改善

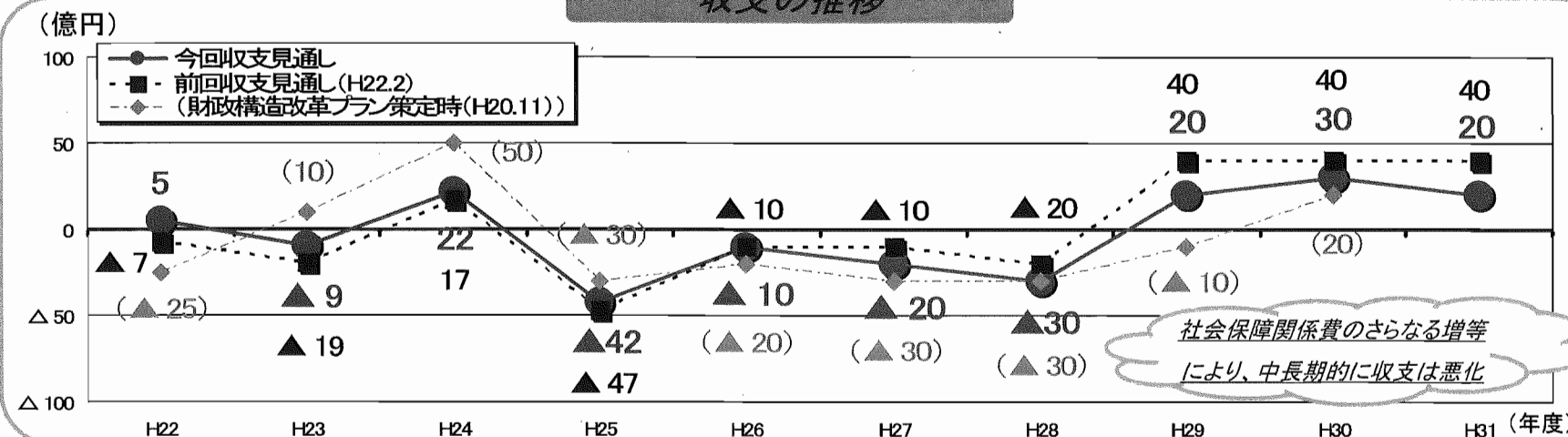
(単位: 億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
歳入歳出差引収支	5	▲ 9	22	▲ 42	▲ 10	▲ 20	▲ 30	20	30	20
遊休土地の売却	7									
特定目的基金からの借換	(10)									
企業会計からの借換	(40)									

今回の収支改善により
5億円削減が可能に

※独自の給与カット(H24年度まで、年117億円)は歳入歳出差引収支に反映済み

収支の推移



社会保障関係費のさらなる増等
により、中長期的に収支は悪化

<主な前提条件等>

- ①岡山県行財政構造改革大綱2008による効果額を反映
- ②H26年度以降は10億円単位で試算
- ③外郭団体の見直しや特別会計への繰出状況、国の制度改正等によって変動が生じ得る

《歳入》

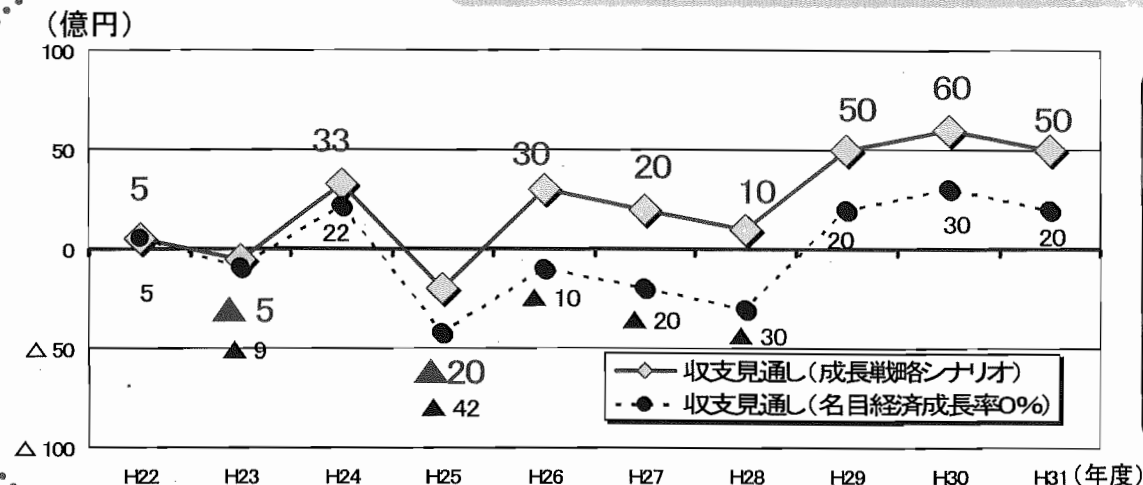
- ・県税は22年6月までの調定実績をもとに22年度の税収見込みを算定
22年度以降は、名目経済成長率0%で試算
- ・地方交付税は22年度普通交付税算定額をベースに試算

《歳出》

- ・人件費は給与改定率0.5%、平均昇給率0.0%で試算
- ・公債費は新規借入利率2%で試算
- ・扶助費、補助費等(介護保険等)はH22年度当初予算をベースに過去の実績等を勘案して試算

■ [参考] 名目経済成長率を踏まえた場合の収支見通し

収支の推移 (国の成長戦略シナリオ)



<前提条件>

・県税: 22年6月までの調定実績をもとに算定した22年度の税収見込みをベースに、名目経済成長率に弾性値(1.1)を乗じた伸び率で試算(H26以降は据置)

名目経済成長率

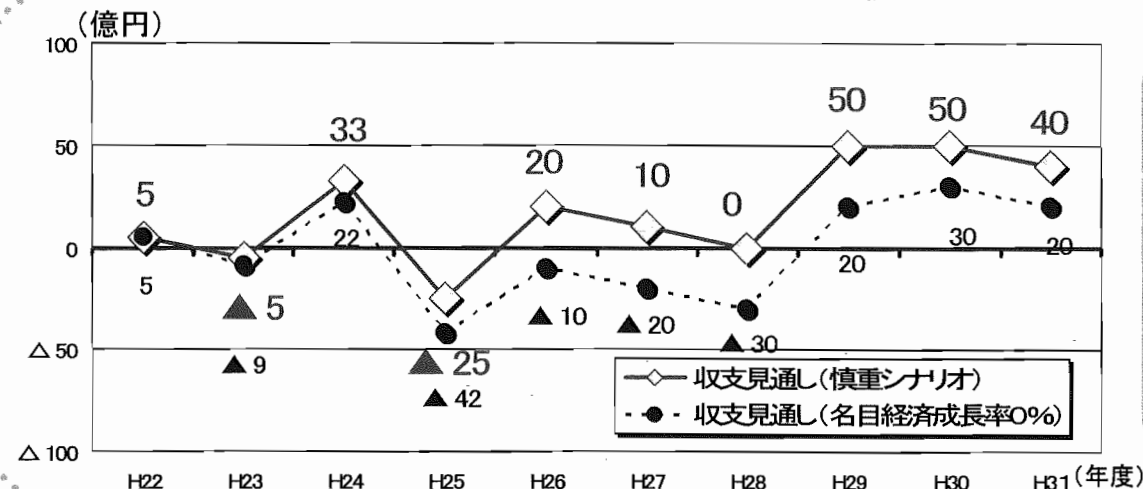
H22:1.6%,H23:1.7%,H24:2.9%,H25:3.0%

(参考:「経済財政の中長期試算」)

(内閣府参考試算)

● 成長戦略シナリオ

収支の推移 (国の慎重シナリオ)



<前提条件>

・県税: 22年6月までの調定実績をもとに算定した22年度の税収見込みをベースに、名目経済成長率に弾性値(1.1)を乗じた伸び率で試算(H26以降は据置)

名目経済成長率

H22:1.6%,H23:1.7%,H24:1.6%,H25:1.6%

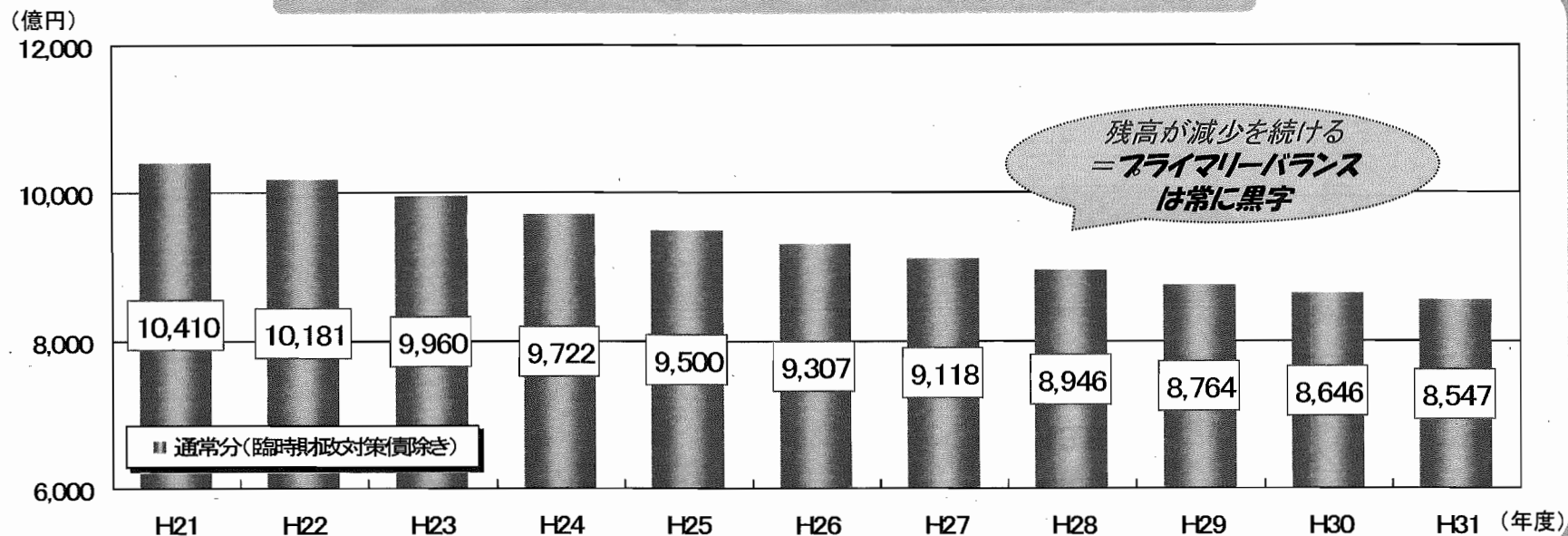
(参考:「経済財政の中長期試算」)

(内閣府参考試算)

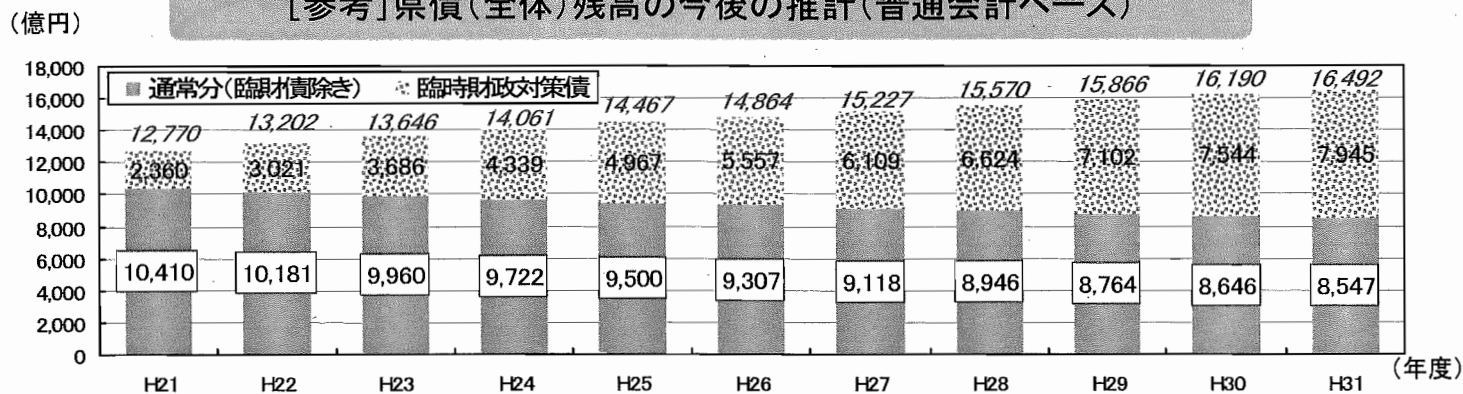
● 慎重シナリオ

(参考資料1) 県債残高の将来推計(9月補正後)

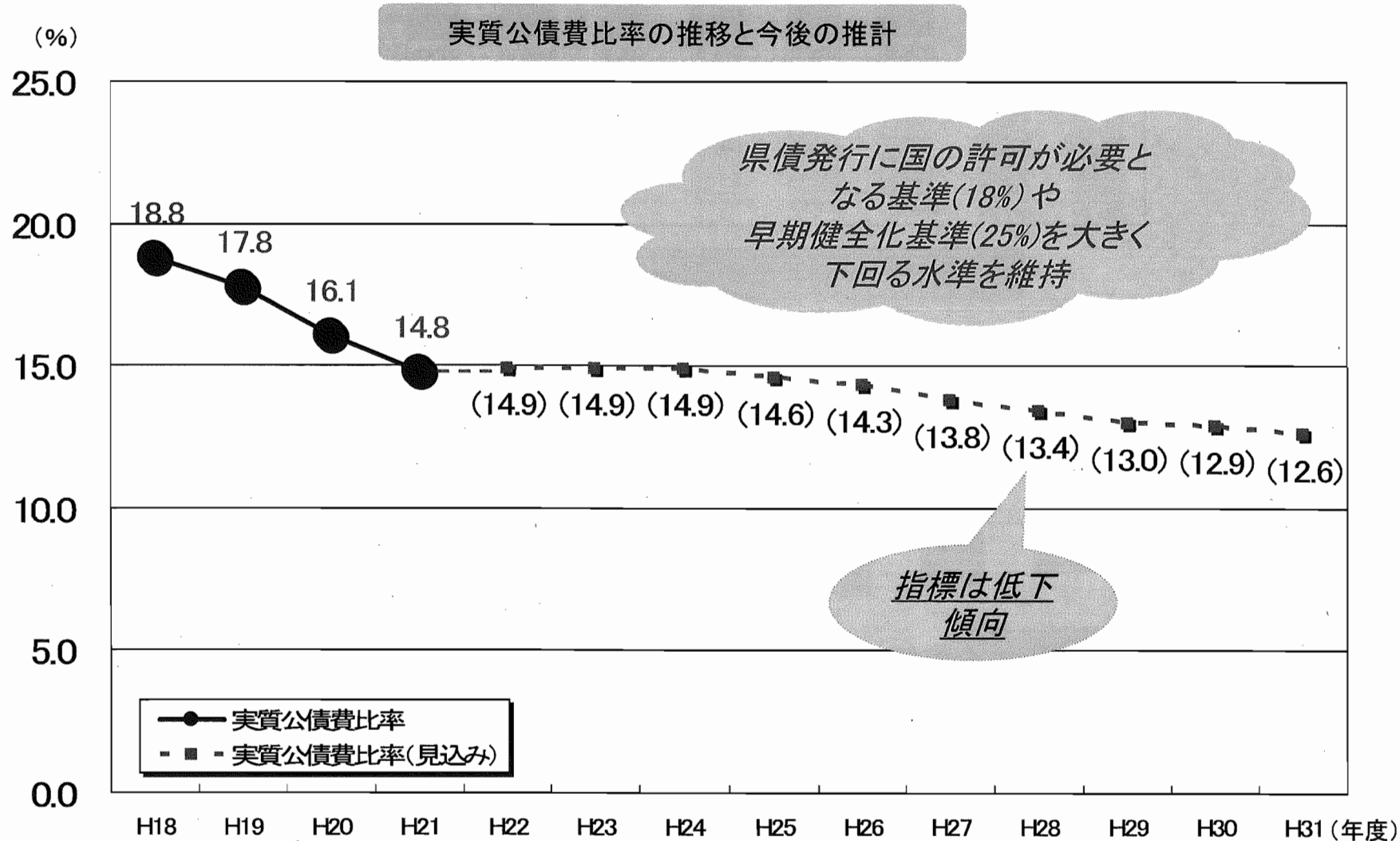
県債(臨時財政対策債を除く)残高の今後の推計(普通会計ベース)



[参考] 県債(全体)残高の今後の推計(普通会計ベース)



(参考資料2) 実質公債費比率の推移と将来推計(9月補正後)



(参考資料3) 公債費の将来推計(9月補正後)

公債費の今後の推計(普通会計ベース)

(億円)

